

IMF サーベイ

G-20 会議

IMF シナリオー適切な政策の実施により、 世界経済成長の加速化が可能

IMF サーベイ・オンライン
2010年6月5日



インドの建設現場：先進国による財政再建が過度に進んだ場合、新興市場国・地域の成長は鈍化する可能性がある。(写真: ロイター/Kamal Kishore)

- 改善を想定した成長シナリオ、3,000万の雇用創出も可能と指摘
- 国際協調並びに一貫した政策の継続が不可欠
- G20、金融部門の改革の取り組みの強化を要請

ドミニク・ストロスカーク IMF 専務理事は、世界経済は、国や地域で異なるものの、世界的な景気後退局面から当初の予測以上に速いペースで回復しており、一層の連携と適切な政策の実施により、そのペースは加速する可能性もあると述べた。

韓国・釜山での [G20](#) 財務相・中央銀行総裁会議を終えたストロスカーク氏は、G20 各国が連携を継続し且つ過ちを回避することができたならば、世界の産出高は今後5年間で合計2.5%上昇する可能性があるとした、IMFのシミュレーションを報道陣に示した。

ストロスカーク氏は「協調を継続することで世界経済は一層好転し、経済成長が2.5%拡大する可能性もある。これは世界で3,000万の雇用機会が創出されることを意味する」と述べた。しかし、世界の指導者が、世界経済が抱える課題に立ち向かわなければ、世界で約3,000万の雇用機会が失われるというマイナスのシナリオの危険性も同様に存在する。世界の指導者は、6月末に[カナダ・トロント](#)で開催されるサミットに一堂に会する予定である。

「トロントでの会議は、適切な政策と妥当性を欠く政策の差、つまり6,000万の雇用機会の行方を左右するのである」

回復へのリスク

世界は景気後退或いは世界金融危機からの回復途上にある。しかし、先進国の一部は財政赤字という懸念を抱え、新興市場国・地域のなかには資産バブルに警戒が必要などところもある。さらには、一部の国による財政再建が、成長著しい輸出国に影響を及ぼす危険性も指摘されるなど、各国は様々な圧力に直面している。

[トロント・サミット](#)では、経済協力開発機構（OECD）や国際労働機関（ILO）などの国際機関からの提言を反映したIMFによるシナリオ、さらには世界銀行の中間報告書を基にした、政府が採り得る選択肢について協議が行われる予定である。

G20 各国代表は[声明](#)の中で「最近の金融市場の変動により、重大な課題が依然として存在しており、国際協力の重要性が浮き彫りとなった。G20 各国が危機に対し断固たる対応をとったことが、成長回復の大きな推進力となったが、我々は、回復を支えると共に成長と雇用の見通しの改善に取り組む用意がある」と述べた。

IMF は、7月初旬に最新の世界経済見通しを発表する予定である。前回4月の見通しでは、今年の世界経済の成長率を4.2%と予測していた。しかしこれ以降、欧州の一部で見られる巨額な財政赤字に対する懸念により、金融市場は揺らいでいる。

市場の不安

ユーロ加盟国の財政赤字に対する懸念が市場に広がりユーロが下落するなか、5月にIMF並びに欧州連合（EU）は、ギリシャの債務危機の克服、成長の回復、及び経済の近代化を支えるとして、[1,100億ユーロに及ぶ融資](#)を行うことで合意した。

各国代表は、欧州での最近の一連の事態により、持続可能な財政の重要性が明らかになったと共に、その実現において、各国の状況を勘案した上での現実的な成長促進策の実施の必要性が明確になったと述べた。「深刻な財政上の問題を抱える国々は、財政再建のペースを速める必要がある。我々は、2010年に財政赤字を削減し財政の枠組み及び制度を強化するという、一部の国による発表を歓迎する。各国は、マクロ経済の安定性を維持したうえで、各々の能力に応じ、国内の成長源を拡大することになるが、これは経済回復の進展の確保に寄与すると期待される」

また、G20の焦点が財政赤字の削減へと移ったことについて意見を求められたストロスカーン専務理事は、「満足である。私は刺激策ではなく、適切な財政政策の推進派だ」と答えた。

さらに「これは一部の国にとり財政再建の取り組みの強化を意味する。早急に再建を成し遂げなければならない国がある一方で、刺激策の自然な終了を待つことができる国もあるだろう」との見解を示した。

金融部門改革

トロント・サミットに向け準備を進めている各国代表は、世界危機を受け行なわれている金融部門の再建並びに改革は、世界経済の回復において不可欠だとして、その加速化の必要性を強調した。

各国代表は、以下の項目への取り組みの必要性について合意した。

- 銀行のバランスシートの**透明性の向上・強化**、及び金融機関のコーポレートガバナンスの改善
- **資本並びに流動性基準の強化**。「銀行監督当局は、金融機関が今後世界金融システムの低迷を乗り切ることができるよう、資本並びに流動性に関する十全に厳格なルールを策定することが肝要である。合意されたように、これらのルールは2012年末を目標に、金融情勢の改善及び経済回復の進展と共に、段階的に導入される」
- 銀行システムの再建並びに破たん処理への金融支援など、政府介入に伴うあらゆる負担の分担において、金融部門が**公平且つ大規模な貢献**を行なう。
「この実現にむけた政策アプローチは多岐に渡るが、各国の状況と選択肢を勘案し、公平な機会の提供を促進しながら、我々は納税者を保護し、金融システムから派生するリスクを低減し、好況・不況にかかわらず与信の流れを確保する必要性を反映した原則を打ち立てることで合意した」
- **ヘッジファンド、信用格付会社、報酬慣行、店頭デリバティブの透明性並びに規制・監督の強化**に向け、国際的に整合的且つ公平な施策を断行する。
- 質の高い**グローバルな会計に関する統一基準**を制定する。各国代表は、国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）に対し、制定にむけた取り組みを強化するよう求めた。

IMFは、トロント・サミットにおいて、金融部門への課税並びに今後金融危機が発生した際の納税者の保護に向けた、様々な施策に関する最終報告書を提出することになっている。

IMF のガバナンス改革

IMFによる[加盟国の代表権並びにクォータ（出資割当額）](#)の改革を、11月のソウル・サミットまでに完了するためには、依然として多くの作業が残されているとして、各国代表は作業の迅速化を要請した。同時に、2008年4月に合意されたIMFのクォータ並びにボイス（投票権）の改革の早期実施も強く求めた。

また、IMFの財源に関し、世界経済においてIMFが果たすべき役割を遂行するに足る十分な資金をIMFが確保できるようにするとした、G20の決意を強調した。